

## ベトナム華僑の現状と中国中小企業のベトナム直接投資 ——フィールドワークに基づいて——

姜 紅 祥

### はじめに

中国は2000年代以降、企業の海外進出が盛んに行われており、それに伴った中国企業の対外直接投資（Outward Foreign Direct Investment, OFDIあるいはOutward Direct Investment, ODI、以下はODIと略称する）も著しく増加してきた。例えば2002年の一年間、中国のODIは27億ドルの金額で世界第26位にとどまるが<sup>1)</sup>、2018年には1430.4億ドルに達し、日本の1431.6億ドルに次いで世界第2位になっている<sup>1)</sup>。単純計算すると、中国のODIは過去の17年間で約53倍の増加となり、経済成長と共に中国企業が急速に国際化されたことがうかがえる。また、中国のODIは主にアジア向けであり、近隣諸国・地域への投資が多い、という特徴がある。そのうち、香港への投資が一番多く、ODI全体の半分以上を占めているが、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナムなどアセアン諸国への投資も多い<sup>2)</sup>。

このように、中国のODIはなぜアジアを中心に発生するのか、という素朴な疑問が生じてくる。世界経済のグローバル化の波に乗り、国境を越えて海外の市場でさらなる企業成長を図るのが企業にとって自然な行動と言えるが、その海外進出にあたり、市場競争を勝ち抜く経済的な理由がなければならない。中国企業、特に多くの中小・零細企業がなぜ東南アジアに進出し、ODIを行うのか、その経済的な理由がどこにあるのかは本稿の問題意識の1つである。

東南アジア諸国に数多く在住する華僑・華人（以下は華僑と略称する）、そ

してその華僑・華人が構築した血縁・地縁・業縁で結ばれたネットワークは、中国企業のODIを促進してきたと考えられる。すなわち、中国企業は華僑ネットワークを活用し、異国の地においても各種のリスクを回避すること、取引コストや管理コストなどの諸費用を削減すること、取引先の開拓や販売の拡大を確保することができる可能性がある。特に数多く存在する同郷会、会館、商会などの華僑組織が重要な役割を果たすではないかと思われる。本稿は2019年8月29日から9月7日までに実施したベトナム調査に基づいてこのことを触れたい。このベトナム調査はホーチミン市周辺のベトナム南部とダナン市周辺の中部地域を中心とする予備的研究調査であった。予定しているハノイ周辺の北部地域、規模が大きい華僑組織、そしてより多くの中国企業に対する実態調査は、2020年初めから世界中に拡大してきているCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）の影響を受けて行われなくなっている。そのため、本稿の内容は2019年調査の所見をまとめるものであり、途中成果であることを先に記したい<sup>3)</sup>。

## 1、中国企業の対外直接投資と華僑ネットワークの役割

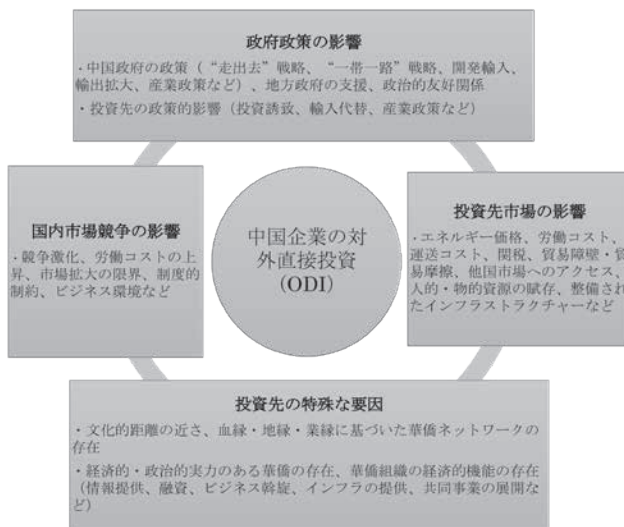
一般的に、企業の国際化、そのうち主な形式である対外直接投資を展開するには、①石油や石炭などの天然資源あるいは生産活動に必要な素材をめぐる天然資源獲得型、②低賃金や整備されたサプライチェーンなどを活用する効率獲得型、③関税や各種の非関税貿易障壁の回避あるいは輸出入を促進するための貿易摩擦回避・通商促進型、④投資先の各種の優遇政策を利用して生産コストを削減するための政策利用型、⑤専有技術あるいはブランドなどを取得するための戦略的資産獲得型、⑥製品の販売先を開拓するための市場追求型などのタイプが存在する。中国企業の対外直接投資には基本的にこれに沿って類型化することができる。東南アジア諸国は、豊富な天然資源を保有し、経済統合によってアセアンという巨大な市場が生まれ、各国政府も各種の優遇政策を講じて外資を誘致し、インフラストラクチャーやサプライチェーンも整備されたため、中国企業にとって魅力的な投資先である。しかも労働コストが安く、中国

より経済発展の水準が低いため、中国企業がこの地域に投資する際にある程度の競争力を有すると考えられる。

図1で示しているように、中国企業のODIは、中国と投資先の政府政策、中国国内と投資先の市場状況、投資先の特殊な状況に影響される。そのうち、地理的・文化的に近いこと、中国政府の「一帯一路」戦略による对外投资への促進、中国—アセアン自由貿易地域（ASEAN-CHINA Free Trade Area, ACFTA）に関する一連の貿易・投資協定と2020年11月15日に合意した日中韓とオーストラリア、ニュージーランド、アセアン加盟国、合計15カ国が含まれる地域的包括的経済連携（RCEP）などが、中国企業の対アセアン直接投資を促進すると考えられる。

しかし、東南アジアに多くの中国企業が投資を行ったには、上記のような理由にとどまらない。華僑の規模と経済力、華僑ネットワークの経済的機能の存在は、中国ODIの拡大と直接につながっている。より具体的にいえば、世界

図1 中国企業の対外直接投資に影響を与える要素



出所：姜（2020）、14頁表1を引用、修正。

中の華僑は血縁、同郷縁（地縁）、同業縁などに基づいて多くのネットワークと華僑組織を結成しており、そこには、ビジネス情報の交換と共有、資金調達の協力、ビジネス交渉の斡旋、人的資源や場所など企業の事業展開における必要な生産要素の供与、場合によって共同の事業展開などの経済機能を有する。中国企業が海外に投資する際に、華僑ネットワークの経済的機能を活用することで、投資先で競争力を獲得するのである<sup>4)</sup>。

中国は世界有数の移民輸出国であり、中国系海外移住者の歴史も古い。これらの中国系海外移住者、すなわち海外在住中国人は華僑・華人と呼ばれ、数千万人規模に及んでいる。特に東南アジア諸国に華僑が集中し、4000万規模に達すると言われている<sup>5)</sup>。

歴史に記載された中国人の海外移住は約2000年前から始まり、漢王朝や三国時代、隋・唐時代も中国人の海外進出は続き、アヘン戦争前後には貿易に付随した商業移民や出稼ぎ者（「華工」「苦力」と呼ばれる労務移民）が数多く海外に移住した。さらに、1978年以降は、中国の「改革開放」政策により、親族訪問、留学や就労、投資などの目的で出国する中国人が急増しており、1990年代にはより良い生活や出稼ぎの目的で主に先進国を目的地とする違法的な海外移住も多かった<sup>6)</sup>。現在、華僑は世界のほとんどの国に点在し、多くの国や地域にチャイナタウンを構え、巨大な経済力と文化的アイデンティティを駆使しながら滞在国の経済や社会に強い影響を与えてきた。特に東南アジアの多くの国においては圧倒的な経済力を誇る<sup>7)</sup>。

これらの海外中国人は勤勉さに加えて、「血縁」「地縁」「同学縁」「同業縁」などをベースに構築した華僑特有のネットワークやコミュニティを駆使し、ビジネスに成功を収めてきた。このようなネットワークの経済性とコミュニティ・キャピタル（Community Capital）は極めて意味深い現象であり、研究の価値が大きいといえよう<sup>8)</sup>。

## 2、ホーチミン市とビンズオン省の所見

ベトナムは中国と隣接し、古くから中国大陆とのつながりが強く、中華文化の影響を深く受けていた。1941年（昭和16年）に出版した『増補 華僑史』によれば、ベトナムと中国のつながりの主な歴史事件として、秦代においては三郡設置（紀元前214年）、漢代においては九郡設置（紀元前111年）、唐代においては安南都護府の設置（679年）などがあり、ベトナム北部（歴史上では東京あるいは北圻と呼ばれる）と中部（安南あるいは中圻と呼ばれる）は中国の影響を強く受けている<sup>9)</sup>。また、長い歴史の中で、ベトナムは中国の属国であるため、中国人によるベトナム移住も自然に発生するものといえよう。特に近代になると、海上貿易の繁盛による商業移民、植民地開発による労働移民が南洋と呼ばれる東南アジアに流入し、その多くは中国からの華僑である。

表1は1934年に中華民国政府僑務委員会が公表した南洋地方の華僑人口データである。当時、華僑総数778万人において、南洋（東南アジア）の華僑はその約80%を占める620万人に達していた。そのうち、多いのはタイ国の250万人、英領馬來（イギリス領マラヤ、18世紀から20世紀にわたりマレー半島とシンガポール島とその他の地域で構成したイギリス支配下の連邦）の171万人、蘭領印度（オランダ領東インド、現在のインドネシア）の123万人であり、佛領印度支那（フランス領インドシナ、現在のベトナム・ラオス・カンボジアを合わせる領域に相当する）は約38万人だった<sup>10)</sup>。

表1 南洋における華僑の人口（1934年）

国・地域	タイ国	英領馬來	蘭領印度	佛領印度支那	ビルマ	比律賓	英領北ボルネオ
人数	2,500,000	1,709,392	1,232,650	381,471	193,598	110,500	75,000

出所：南洋協会（2014）、11-12頁より筆者作成。

一方で、ほぼ同じ時期のデータとして、成田（2014、429-430頁）では、「1931年の佛印（佛領印度支那）華僑人口41万のうち、交趾支那（コーチシ

ナ、ベトナム南部地域）は約20万で、全体の半ばを占めている」、「交趾支那のうちでは西貢（サイゴン）が3万4千、堤岸（チョロン）が6万6千、合計10万で、その約半数を占めている」と記載されている。このように、2つのデータにおいてベトナム華僑の規模に大差がないが、総じてマレーシアやインドネシアといったスズ鉱山やゴム農園の出稼ぎ労働者が多い地域よりもベトナムの華僑が少ない。海上貿易が繁盛で華僑に対しても友好的なタイと比べて桁違いな差がある。それは歴代の政府が華僑を排除する、または同化する政策の要因が大きく、第二次世界大戦、インドシナ戦争、ベトナム戦争、中越戦争を経てベトナム華僑が長引く苦難を蒙ったことは言うまでもない<sup>11)</sup>。特に1975年に南北統一した以降、ベトナムと中国の関係が冷え込みはじめ、ベトナム政府が南部の中国系住民を追放したり、ビジネス施設を収奪したり、ベトナム国籍に強制的に加入したりする政策をとるため、多くの華僑は海外移住を余儀なくされた。1979年2月に勃発した中越戦争をきっかけに、さらに多くの中国系ベトナム人難民が発生した。結果的に、ベトナム華僑の人口は1976年の123万人から1999年の86万人に減少した<sup>12)</sup>。

#### ホーチミン市5区のチャイナタウン<sup>13)</sup>

前述したように、ベトナム華僑の規模は122万人（2002年時点）であり、そのうち、約50万人がホーチミン市に在住している。その多くは堤岸（チョロン、5区の西部と6区の一部）というベトナム最大のチャイナタウンに集積している。広東省と福建省の出身者が最も多く、飲食、宿泊などの旅行関連、小売、紡績や靴やアクセサリー・生活雑貨加工などの軽工業に従事することが多い。

かつて最も経済的に豊かな華僑たちは、1946年～1954年の第1次インドシナ戦争、1955年～1963年のベトナム共和国（南ベトナム）の華僑排除・同化政策時代、1970年～1975年の第2次インドシナ戦争、1975年の南北統一に伴う国有化と計画経済の移行、その後の中越関係の悪化と中越戦争など、約半世紀にわたって排除される状況に陥った。①強制的に帰化され、華族（Hoa、ホア）と

いう少数民族籍として登録されること、②華僑企業とビジネスを国有化し、家屋などの個人財産までに収奪することで華僑の経済力を弱体化すること、③商業に従事する華僑を特定の地域に移住させ、農業生産活動を強制すること、④中国人学校の閉鎖と公有化、教員の整理と追放を実施し、中国語教育を禁止すること、⑤華僑団体の活動を禁止し、団体の出版物、資産、各種の機構を政府に移管、譲渡するなどが主な排除手段であった。この政策は1986年の「ドイモイ（刷新）」までに変わらなかった。

上記の事情はチョロンの横町の小さな小売店で80代の華僑女性からうかがった。このチャイナタウンには、中国語とベトナム語の両方で表記する店舗とレストラン、病院、会社が並び、ニューヨークとパリなどのチャイナタウンと雰囲気が変わらない。立派な建物の裏の小道に二階建ての古い家屋を小売店やレストランに兼用することが多い。中国語が通じると思い、約10か所の店舗を回って話しかけたが、唯一中国語（標準語）でコミュニケーションがとれたのは、自家売店の屋台でぼかんと座っているこの女性である。

この女性はベトナム生まれの華僑3世で、祖父母の代で潮州からホーチミンに移住してきた。息子と孫たちと一緒に暮らし、この小さな小売店を営みながら生計を立てている。学生時代には中国人学校に通い、国語（標準中国語）を学んだため、筆者とのコミュニケーションができたのである。チョロンで暮らしている華僑らは、潮州方言と広東語が一般の家庭内で使われる言語で、国語が話せる人が昔の中国人学校に通った年寄りにしかできない。しかも、今多くの若い世代は、塾や独学で勉強する少数の人を除き、中国語を話すことができないという。

ベトナムの経済成長にともない、この20年の間にホーチミン華僑たちの生活状況がかなり良くなっているとうかがった。宿泊したホテルも華僑が経営し、その人は不動産事業とスーパーマーケットにも手を出したため、資産家になりつつある。しかし、町中の華人系の店舗や住居を見てみると、日本や中国から輸入したガラケーという中古の携帯電話を格安で売ったり、スラムと思われるような状態の悪い住宅に住んだりすることが多い。1990年代の中国の様子を思



い出すが、チョロンのチャイナタウンは50年前のような繁栄状態に戻るにはもう少し時間が必要だと感じる。

#### ビンズオン省の中国系中小企業とベトナム華僑<sup>14)</sup>

ビンズオン省はホーチミン市の北に約40kmのところにあり、急速に工業化する地域である。多くの工業団地が建設され、日本企業をはじめ、台湾、シンガポール、欧米などの企業が進出している。工業団地の開発と運営には主にベトナム企業が担当するが、シンガポールと台湾などのアジア系も存在する。工業団地以外に、中国の中小企業と商人がビジネスを展開するのも少なくない。現地調査では、2社の中国系中小企業を訪問し、経営者がベトナム華僑と華僑組織との関係を取材した。

1 社目の経営者は中国安徽省出身、35歳の肖さんだ。中国で高校を卒業した後、家庭事情で大学に進学せず、複数の会社を転々して最終的に地元の台湾系企業に就職した。5年前にその台湾企業のビンズオン省の拠点に派遣され、2年間を経てベトナム事情を熟知した。3年前の2016年に独立し、モーターなどの電機製品を中国や台湾からベトナムに輸入、現地に販売する会社を設立した。会社が順調に拡大され、従業員4～5人の零細企業から30人規模の企業に成長し、親戚の従弟を中国から呼んで来て共同経営をしている。また、約1000㎡の倉庫と建物をベトナム人から借り、事務所に住みながら多忙の毎日を送っている。出荷先は主に台湾系企業だが、共同経営者の従弟はわずか2年間の独学でベトナム語が非常に上達し、現地企業の開拓に功を奏したため、ベトナム企業への出荷も増えている。しかし、中国系企業に出荷することがほとんどない。代金の滞納が常に発生し、交渉と代金回収に非常に労力がかかるため、最終的に中国系企業を相手にしないようにしている。ちなみに、業務の拡大により、カンボジアにも支社を設立することを考え、数回の現地視察を行い、いよいよ投資を決める最終段階を迎えている。

2 社目の経営者は中国重慶出身の32歳、ベトナムに来て約2年を経た李さんだ。中国で大学を卒業した後、友人と共同でベンチャー企業を立ち上げた。約



3年前にベトナムに旅行し、安い賃金、急速な工業化、ベトナム人の素朴な人柄を見て、大きなビジネスチャンスがあると判断したため、ベトナム投資を決定した。中国のベンチャー企業から身を引き、約100万元の資金を投じ、ビンズオン省で汚水処理の会社を設立した。中国から浄水の設備と錠剤を仕入れ、台湾系やベトナム系の企業に出荷、設置工事を行っている。李さん自身はベトナム語ができないため、他社より高給で中国語とベトナム語の両方ができる従業員を募集し、2人のベトナム華僑女性を最初に採用した。その後、中の1人の女性と交際するようになり、最近では華僑3世であるその女性と婚約を結んでいる。今の会社は婚約者を含めて従業員5人の体制で、婚約者が経理などの社内管理とビジネス交渉時の通訳を担当する、李さんが中国との交渉業務、取引先の開拓に集中する、という二人三脚で運営している。試行錯誤でいまだに赤字状態から脱出していないが、会社は徐々に成長の軌道に乗っているという。

この2社の中国企業から以下の結果を得ることができた。

第1に、小規模での事業展開とリスク回避である。2社とも新華僑が新規創業した企業であり、投資リスクを避けるため、小規模の投資から始まり、徐々に事業展開することがうかがわれる。また、すぐでも撤退できるように、建物や土地の購入をせずに、レンタル倉庫・工場を借りて運営している。それだけではなく、極力「中国」の色を薄めて政治的リスクを避ける工夫がうかがわれている。例えば、モーター関連ビジネスの肖さんは、出資関係では台湾と全く関係ないにもかかわらず、社名に「台湾」という文字を入れている。その工夫は台湾系企業との取引を強調して信用力を高める一方、ベトナムと中国の間に起こりうる政治的リスクを極力避ける姿勢がうかがえる。

第2に、ベトナム華僑の活用である。汚水処理の李さんは言うまでもなく、華僑3世の力を借りて企業業務を展開するため、彼女の助けがなければビジネスが成り立たない。モーター関連の肖さん取材する際に、福建華僑4世の小武さん（仮名）も同席した（写真1参照）。この小武さんは曾祖父の代からビンズオン省で暮らし、建築会社を営む地元の有力者である。中国語ができるため、肖さんと毎日会うように仲良く付き合い、取引先の紹介や現地生活の

世話など、彼のビジネスを支えている。また、肖さんも台湾系企業と取引の際に、建築工事受注の斡旋などを手伝っているという。小武さんだけではなく、交際の範囲が広い肖さんは多くの現地華僑と友人関係を持っており、現地情報の把握やビジネスの拡大に現地華僑を大いに活用している。

第3に、同郷組織が機能していないことである。肖さんは華僑組織（ベトナム中国商会安徽企業連合会）の会員であるが、組織の各種の活動にあまり参加していない。会費が徴収されるだけで、ビジネスにはメリットがないという。李さんは華僑組織に全く参加しておらず、ベトナムでのビジネスを始めたばかりという理由のほかに、重慶の地縁組織さえ知らないという。この2人は既存の華僑組織の利用よりも、自力で出身地と血縁関係を超越して人脈を作り、それを活用していくことが、今回の調査を通じて強く感じている。



写真1 右はベトナム華僑4世の小武さん、真ん中は新華僑の肖さん。2019年8月30日筆者撮影。

### 3、ダナン市とその周辺の中国企業

ダナン市はベトナム中部に位置する、ホーチミン市とハノイ市と同レベルの中央直轄市である。中国語では「峴港」と呼ばれるダナンは、100万人を超え

る港町である一方、綺麗な山やビーチを有するベトナム有数のリゾート地でもある。同市には中国企業が進出しているという情報を得て調査に行ったが、行ってみるとあまり進出していないのは実情である。

環境保全を図りながら経済を振興するため、ダナン市政府はハイテク関連の精密機器とエレクトロニクス企業を誘致すると共に、情報通信関連企業の誘致に力を入れている。アメリカのシリコンバレーをモデルにして郊外に敷地面積341ヘクタールの情報技術開発パークと379ヘクタールの第2情報技術開発パーク、1129.76ヘクタールのハイテックパークを建設している<sup>15)</sup>。また、ダナン市政府投資促進委員会への取材によると、アメリカや日本など先進国のハイテク企業が上記の工業団地に入居したが、これから中国企業への誘致に力を入れたい。取材時点までは、まだ投資契約を交わした実績がない。

観光資源の開発と観光客誘致のため、ダナン市政府はカジノ関連企業の誘致に力を入れていた。その成果として、マカオとシンガポール資本の巨大なカジノ施設が建設された。ダナンの外国人観光者が年間760万人以上になり、うち1割の76万人は中国人観光客である（2018年実績）。それに加えて香港、台湾、シンガポールの中国系観光者も多い。カジノを訪れる中国系観光者のニーズを満たすため、カジノ施設の構内と近辺には、中国人が経営するレストラン、スーパーマーケット、喫茶店などの商業施設が増えている。現地調査では、中国人経営者2人を取材した。うちの1人はカジノ施設の中で顧客サービスのビジネスを行うため、外部との関係がほとんどなく、本稿では取り上げない。もう一人のCさんは上海出身の47歳で、上海で日系企業を含む複数の企業で勤務した経験がある人物である。数年前に旅行でダナンを訪れ、自然環境と素朴な人間性が気に入り、カジノ施設周辺に高級レストランの需要があると判断したため、約10万米ドルを投じて中華レストランを開いた。

2日間かけて我々と同行したCさんからは、興味深い話をうかがった。ベトナムでは外国人による土地の購入が禁止され、商業用と住居用建物の購入にも様々な制限を設けている。レストランが開業できるように、Cさんは現地ベトナム人の阿禄さん（仮名）と協力で土地と建物を購入し、法人登記や各種の営

業許可もすべて阿禄さんの名義で行われたのである。ダナン取材の数日間は阿禄さんも我々と同行し、確かに誠実・品行方正な人物だった。しかも、彼はベトナムの大学を卒業した後、台湾に行って数年間勤務し、中国語能力も非常に高水準にあるため、中国人とのコミュニケーションに全く問題なかった。名義借りの代わりに、阿禄さんはレストラン株の一部と、営業利益の持ち株分を受け取るオーナーの1人となっている。しかし、一文を投資せずに、運営にも全く参与しない彼は、法律上では会社の所有者と経営者である。このようなやり方は、Cさんと阿禄の双方にとって高いリスクを有するのが間違いない。契約不履行を防ぐ方策が極秘に用意したかもしれないが、中国企業がベトナムに進出する際に現地人の協力をそこまで進めることに我々は驚いた。

ダナン市内の中国企業が少ないため、我々は足を延ばし、ダナン市に隣接するクアンナム省のディエンナム・ディエンゴック（DIEN ANM-DIEN NGQC）工業団地を訪問した。同団地はダナン市とホイアン旧市街を結ぶ道路沿いにあり、行なわれている大規模な投資プロジェクトは地元の経済発展や住民の生活水準の向上、雇用創出などに貢献してきたという。1996年に設立され、中部屈指の工業団地と評されたこの団地は、第1期開発（1997年から）と第2期開発（2006年から）計画が実行され、総敷地面積400万㎡で、63件の投資プロジェクトを誘致してきた。その中の29件は外国直接投資プロジェクトであり、日本企業が最多の10社である<sup>16)</sup>。入居企業のうち、1社が中国企業だと確認したため、そのJ社を取材した。

J社の本社は2004年に中国江蘇省南京市で設立した中小企業である。2018年9月にベトナム投資が始まり、ディエンナム・ディエンゴック工業団地のレンタル工場でテスト生産を行いながら2019年1月から現在の工場を建設開始した。建物の完成、生産設備の設置と試運転などを経て2019年6月から稼働を始めた。2019年9月3日の取材時には、生産開始から3か月しか経ておらず、従業員71人の体制で運営している。主要製品は、US仕様、EU仕様の鉄製ラックであり、それをすべて欧米の先進工業国に輸出するという。ベトナム法人であるJ社の資本金は840万ドル、経営形態は100%独資である。

取材に応じたのはJ社の30歳女性社長だった。この女性は、中国の広西民族大学のベトナム語専攻を卒業し、J社の本社に就職した。投資が決定された時点でJ社の経営責任者としてベトナムに派遣された。工業団地と本社の支援を受けながら、1人で投資の契約から工場の稼働まですべての業務を統括した。財務や物流、生産設備の調整、技術指導など専門的な分野について中国本社から短期派遣社員の援助を受けている。中国人の長期滞在者は彼女1人だけであり、中間管理者や現場責任者はすべてベトナム人従業員である。ベトナム投資について、彼女は以下のように紹介した。

ベトナム投資については、2年前からすでに計画しており、米中貿易摩擦の回避という理由もあるが、決定的な要因ではない。付加価値の低い労働集約型製造業には、賃金の高さと労働力の豊富さが企業業績の主な決定要因である。高齢化が進行し、中国の本社工場には40～50歳の労働者がほとんどで、賃金も大幅に上昇しているため、生産拠点の海外移転がやむを得ない選択肢である。これに対してベトナム工場の従業員は平均年齢25歳で、中国工場賃金の3分の1で品質に遜色ない製品を生産している。また、良好な社会治安、まじめな労働者が多いことも投資のメリットである。さらに、ベトナムから欧米諸国への輸出は中国より容易であることも大きな利点だという。

しかし、ベトナムの現地生産には課題も多い。労働コストを除いてほかのコストが中国より高い。裾野産業とサプライチェーンが形成されていないため、部品と原料の調達コストと生産設備のメンテナンスコストが非常に高額で、物流コストも高い。小さなネジ1本でも多大な時間と労力をかけて遠くまで探さなければならない。設備が故障した場合、仕入れ企業に電話一本で直ちに解決できる中国と比べ、ベトナムでは高額の代金を払ってもうまく解決できない。

現時点では中国商会などの華僑組織に参加したことがない。中国系企業の経営者団体と集会にも参加していない。投資前に、ほかの工業団地の中国系企業に見学を依頼したことがあるが、断られた。企業間の接触は、現時点で取引先と中国本社だけだという。

以上はJ社の状況であるが、取材時には理解しがたいこともあった。J社の



写真2 J社のベトナム工場の様子。2019年9月3日筆者撮影。

現地責任者は繰り返してベトナム工場がオーストラリア資本であることを強調した。つまり、中国本社がオーストラリア企業を買収し、そこを通じてベトナム投資を実施したのである。なぜオーストラリア子会社を通じてベトナムに投資するかを聞くと、グローバルな業務展開はその子会社が担当すると答えた。しかし、オーストラリア資本で投資すれば、中国資本よりもスムーズに業務を展開することができるし、2014年5月のような領有権問題をめぐる反中暴動が再発されれば被害を免れることができる、という思惑ではないかと思われる。

#### 4、ホイアンの華僑会館と現地華僑

ベトナム華僑をより深く理解するために、ホイアンの華僑施設も視察した。17世紀から東南アジアにおける最重要な国際貿易港として繁栄し、多くの中国人が移住したホイアンの今の様子を確認するためである。ホイアン華僑と彼らの華僑団体はまだ活躍しているかも確かめたいためである。

ホイアン（中国語表記：会安、ベトナム語表記：Hội An）はダナンの南30kmに位置するクアンナム省の市であり、東南アジアにおいて最も古い華僑の集積



地の1つと言われる。チャンパ王国時代（2～17世紀）に海上貿易の拠点として形成され、16世紀以降に国際港として栄え、17世紀に中国人街が形成した。清（1644年～1910年）の初期から長期にわたり、王朝交代の戦乱を避けるために多数の明（1368年～1644年）の遺民が中国大陸から脱出してホイアンに避難し、彼らの子孫はベトナムの「明郷」という特殊な中国系グループとしてホイアンの華僑に加わった<sup>17)</sup>。19世紀のアヘン戦争と太平天国の乱、20世紀の革命運動と内戦など、中国大陸の動乱や戦争の影響を受けて中国人のホイアン移住が小規模でありながら続けた。19世紀になると、ホイアンの市街と海に結ぶトゥボン川に土砂が堆積して大型船の往来ができなくなり、国際貿易港の機能がダナン港に移行し、ホイアンは商業都市としての機能が衰退した。しかし、歴史的建造物が残り、町並み景観も状態よく保存されたため、今はベトナムを代表する観光地として知られる。1999年に「ホイアンの古い町並み」はユネスコ世界遺産に登録されている。

歴史的建造物が東西約900メートル、南北約300メートルの区域に位置し、綺麗に保存された数百棟ほどの中国風町家が立ち並んでいる。それを見ると、ベトナム華僑らはホイアンの地でいかに隆興したかを肌で感じている。その町家は、レストラン、土産物店、洋服屋、雑貨店、布店など、観光客を対象とした商店や飲食店に利用されている。土産物店や洋服店には鮮やかなベトナム伝統衣料品、伝統工芸品が多く、観光客の目が引かれる。大体の建造物は、表と室内に漢字で書いた横額と対句、掛け軸を飾り、昔の間取りをそのまま再利用されている。写真3のように、古民家の中で現代的な買い物ができる場所には格別な雰囲気が漂う。商店の持ち主と従業員は華僑なのかを数か所確認してみたが、布と生活雑貨を取り扱う一か所だけでは華僑が所有することを確認することができた。女性の販売員が華僑の後世で親戚がお店の所有者であるという。ほかのところでは中国語が通じないため、確認できなかった。

このホイアンの歴史的建造物のなかに特に目立つのは、華僑会館である。トゥボン川とほぼ平行的に構えているチャンフー通り（Tran Phu Street）には東から順番に潮州会館、海南会館、福建会館、中華会館、広肇会館が並んで





写真3 古い木造建築で営業する洋服屋。2019年9月6日筆者撮影。

いる。付近には関帝廟、明郷寺、明郷萃先堂、来遠橋（日本橋）などの古い建物も点在する。この5つの華僑会館は、潮州、広東、海南、福建から移住した華僑が地縁関係でつくられ、「幫」という形でコミュニティーを形成していた。歴史的には客家もホイアン華僑の主体の1つであった。なぜかは不明だが、会館をつくっていなかった。また、中華会館は各地縁コミュニティーを統括するための存在である。

これらの会館は、華僑団体の集会場と親睦の場、学校、祭祀の場など多様な目的で使われている。いずれの会館も雄大で壮観な建築物であり、色鮮やかな内装と輝かしい祭壇・彫刻などで飾られ、彫梁画棟と言っても過言ではない。それぞれの「幫」に所属する華僑の寄付金を集めて建設したこれらの会館を見て、ホイアン華僑がかつてに栄えたことを理解することができる。

これらの会館を一軒一軒に時間かけて回るところ、海南会館（瓊府会館とも呼ばれる）で3人の華僑に出会った。3人とも定年退職した年寄りで、Yさんという60代の男性と70代の女性は華僑会館の管理に携わる方、もう1人70代の男性は遊びに来た方である。70代男性は病気で会話することに支障があるた

め、定年退職までに中学校の校長を務めたことだけが紹介された。そして60歳の男性と70代の女性は、我々が日本から来た研究者であることを知り、熱心にホイアン華僑のことを紹介してくれた。女性の先祖が福建人で、2人の男性が潮州人の子孫だという。なぜ海南会館の中で集まったのかを聞くと、友人関係という点と、ホイアン華僑の数が少なくなるために出身地の区別をせずにどの会館でも集まることができる、という点が確認された。また、中国語（標準語）がなぜ話せるかについては、ホーチミン市のチャイナタウンで聞き取りに応じた女性と同じ状況で、以前、ホイアンにも中国人学校があるので、そこで中国語を学んだという。

70代の女性が定年退職前に学校の先生を務めた。子どもの時代にはホイアンの中国人学校で学んでいたが、その後、中国人学校では中国語教育ができなくなり、華僑の子孫は家庭内で中国語を学ぶしかできないため、ほとんど中国語を話すことができなくなる。この海南会館のなかには、「中華公学」という中国人学校があり、この学校で勉強する華僑の子弟は多かったという。この中国人学校は1960年代に中華会館に移転し、1970年代になると学校が閉鎖してしまい、1990年代から学習塾のような形で再開された。今は「礼義華文中心」という学校名で運営している。この女性もこの学校の教師として中国語を教えている。華僑世代数が減少するため、中国語に興味を持つベトナム人生徒も自由に入学することができ、それにしても生徒数は数十人しかない。

60代男性のYさんは華僑会館と華僑事情について非常に熱心でわれわれを案内し、海南会館から潮州会館まで同行した。以下はYさんの話をまとめた内容である。

ホイアンの華僑社会は、昔のように再び繁栄することができない。数十年前（注：インドシナ戦争、中越戦争）に、経済的に豊かなかつ実力を持つ華僑たちは皆海外に移住してしまい、ホイアンで暮らしている今の華僑は貧しくて海外に行くことができない人たちだ。近年では、ベトナムの経済が成長し、ホイアンに観光者が増えるため、華僑の生活状況が良くなったが、ベトナム人に同化される一方、みんなはまとめて地域の産業を動かす力がない。海外に逃げた

実力を持つ華僑らはホイアンに帰省したり、投資をしたりすることがあるが、昔のように戻すことがあり得ない。

華僑会館の運営と管理に多くの資金が必要である。観光チケットの収入はほんの少しに過ぎない。なぜならば、各会館の入場券がセットになった観光チケットは元々安いもので、会館に分けられた収入はさらに少ないからである。建築物の建て替えや修繕、イベントの開催、各種の器物の保管と購入など、会館運営の諸費用は海外に住むホイアン華僑の寄付金で賄われている。潮州会館は1970年に改修の際に、アメリカのホイアン華僑から多くの寄付金が集められた。ダナンなどベトナムのほかの地域、タイなど海外の潮州籍のホイアン華僑からの寄付金もあった。Yさんの家庭でも寄付した。昔、ホイアン華僑のなかに、潮州帮の経済実力が一番強かったという。

これからのホイアンの華僑社会について心配している。ホイアンに暮らしている華僑の子孫のなか、中国語の読み書きと会話ができる人が少ない。親さえ中国語が話せない、中国について関心もない華僑の子弟が少なくない。この状態が後数十年続くと、ホイアンの華僑社会がどうなるかは分からない。おそらく、ホイアンの華僑社会が終焉を迎えると、Yさんはそう判断している。ホイ



写真4 海南会館で取材に応じたベトナム華僑。2019年9月6日筆者撮影。

アンやダナンでは、ビジネスのために新華僑が来ている、ということを聞いたことがあるが、付き合ったことがないという。

## むすびにかえて

本稿では2019年9月に実施したベトナム現地調査の主な内容をまとめた。東南アジアの華僑組織と中国企業のODIの関係を明らかにすることが研究全体の目的であり、なかの一環としてベトナムの華僑事情を把握するために調査を実施したのである。

中国は、労働など生産要素の価格の変化と産業構造の高度化、さらに企業の国際化と国際通商環境の変化に伴い、ODIという形で一部の企業が生産拠点を海外に移転する時代を迎えている。ベトナムをはじめとする東南アジアはこの産業移転、生産移転の受け皿の1つと考えている。今回の調査を通じて以下の状況を把握することができたといえよう。

まず、中小企業を含めて中国企業は確かにベトナムに進出し始めており、今後、ベトナムの工業化と中国の産業構造の調整を進めるとともに、労働集約型産業のベトナム移転はさらに加速化すると考えられる。しかし、ベトナム南部と中部の状況を見てみると、台湾と日本のような大規模な投資と比べて中国の投資は件数と金額において小規模である。新華僑もベトナムで活躍しているが、タイやヨーロッパや北米と比べれば低い水準にある。

次に、今回の調査は初期調査であっても、華僑が中国企業のベトナム進出に協力していることを確認することができた。中国企業は現地華僑の力を借りて経営基盤を固めることができ、現地華僑も協力関係に基づいてビジネスを拡大することができたといえよう。この点については、ほかの国での調査結果と一致している。しかし、ベトナム華僑の実力がほかの国と比べて弱い。今回の調査は中小企業を対象とするものであるため、協力関係が確認されたが、大企業の場合はどうなるかに疑問が残る。

また、ベトナム華僑は著しく現地化されたことを確認することができた。つ

まり、多くの華僑はベトナム人と変わらない程度に同化されて、華僑よりも華人と、華人よりも華裔と呼ばれた方が自然だと感じる。ホーチミン市のチャイナタウンとホイアンの華僑会館の視察を通じてこのような印象を強く持つようになる。タイの華僑のように、現地に融合しながら中国の文化を保持し、華僑会館を通じて華僑社会をまとめてビジネスの世界で活躍することが、ベトナムでは確認することができなかった。

さらに、中国の中小企業はベトナムに進出する際に、貿易摩擦と政治リスクを極力回避することを、調査を通じて確認することができた。ビンズオン省の肖さんとクアンナム省のJ社はその例である。ODIは、投資国と投資先国政府の投資・産業政策、投資先のカントリーリスクの影響を強く受ける企業行動である。そのため、中国の対ベトナム投資は、これからの中越関係、両国の国民間の信頼関係に依存するといえよう。

本稿は簡単な所見をまとめたものであり、残された課題が多い。今後は、研究目的を達成するために調査サンプル数を増やし、華僑組織に対する調査を深めなければならない。また、日本企業の海外進出を取り上げて中国企業と比較することを今後の研究課題に取り込みたい。

## 付記

本稿は科学研究費助成事業（基盤研究C、課題名：中小企業の対外直接投資に関する日中比較一企業のネットワーク戦略と支援体制を中心に一、課題番号：19K01878、代表者：姜紅祥）の研究成果の一部である。また、京都女子大学令和1年度研究助成（研究課題：ベトナムにおける中国企業の対外直接投資と華僑・華人ネットワークの役割に関する研究、代表者：姜紅祥）を受けている。

## 註

- 1) 中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局『2018年度中国対外直接投資統計公報』による。
- 2) 例えば2018年末時点の投資残高を見れば、アジア向け投資額が全体の64.4%を占めている。ラテンアメリカの20.5%、ヨーロッパの5.7%、北米の4.9%、アフリカの2.3%、オセアニアの2.2%を大幅に超えている。また、香港は投資残高の55.5%を占める最大の投資先であるが、香港を経由して東南

アジアやほかの地域に再投資するケースが多い。さらに、シンガポール（501億ドル）、インドネシア（128億ドル）、マレーシア（84億ドル）、ラオス（83億ドル）といったアセアン諸国は2018年末時点の残高額において上位の投資先であり、最近ではそれに加えてベトナムとカンボジアに対する投資が増加している。

- 3) 華僑・華人の定義は主に中国政府の規定に基づくことが多い。國務院僑務弁公室が公布した『關於界定華僑外籍華人歸僑僑眷身份的規定（華僑と華人および帰国華僑の親族の身分に関する規定）』によれば、華僑とは、海外（中国大陸、台湾、香港、マカオ以外の国と地域）において長期にわたり居住する中国国籍の保有者である。その居住期間については「①居住国において永住権を取得し、かつ連続で2年以上居住すること、②永住権未取得の場合、居住国において連続5年以上合法的な居留資格を取得し、かつ5年以内に居住国において累計居住日数は30ヶ月を下回らないこと」と規定している。観光や親族訪問などの短期滞在者や外交・公用などの滞在者、そして留学生や海外出稼ぎ者は一定の期間を経て中国に戻ることが予定されるため、華僑に含まれない。また、華僑の中には、1978年の改革開放以前に海を渡った「老華僑」とそれ以降海外に移住した「新華僑」と区別することが多い。

華僑に対して華人とは、海外に居住する中国籍を持たない、移住先の国籍を取得した中国系住民を指す。つまり、居住国に帰化した中国人とその子孫である。また、華人の海外で生まれた子孫がしばしば「華裔（かえい）」と呼ばれており、中国人の血統を持つが中華文化や中国人としてのアイデンティティが薄れるまたは皆無の中国系住民を指すことが多い。しかし、華僑であれ、華人であれ、「華人」と自称することは一般的であり、必ずしも上記の規定に沿っていない。したがって本稿で取り上げているベトナムの華僑・華人のほとんどは厳密的に言えば華人であるが、閲覧を便利にするために華僑と統一する。

一方で、華僑・華人の規模について、定義やデータソースの違いなどによって数値にはかなりの差が存在し、3000万人の見方あれば8000万人に達した見方もある。

- 4) 姜（2020）、14-15頁。
- 5) 例えば、北京華人経済技術研究所（2010）の集計によれば、アセアン10カ国の華僑・華人人口は4000万人を超えている。その内訳として、インドネシアは1800万人（2009年末）、タイは700万人（2008年末）、マレーシアは700万人（2008年末）、シンガポールは344万人（2007年末）、フィリピンは200万人（2009年末）、ベトナムは122.6万人（2002年末）、ミャンマーは101.8万人（2008年末）、カンボジアは70万人（2008年末）、ラオスは30万人（2008年



末)、ブルネイは5万人(2008年末)である。この集計は各種の情報に基づいたものであり、華僑・華人の規模に関する様々な推定の一つに過ぎず、実態の把握には議論の余地がある。例えば筆者が2016年3月に実施したタイの潮州会館に対する調査では、「タイには潮州人だけで少なくとも1000万人がいる。ほかの出身地を含めれば、華僑・華人はタイ総人口6700万人の5分の1を占める」という見方がある。

- 6) 1980年代初めから2000年代中期にわたり、多くの中国人は経済的な目的で空路・海路・陸路を通じてヨーロッパや北米に密入国し、あるいは合法的な手段で入国した後にそのまま不法滞在していた。これら密航者あるいは不法移民についての研究が多く存在する。例えば、2002年3月から2004年5月までに福建省政府(福建省僑務弁公室)と廈門大学が共同で実施したアンケートでは、福建省の新移民(1980年代以降海外に移住した中国人)は90~100万人に達し、その中の40~50%は非合法的な方法で移民した(庄2006、44頁)。
- 7) 東南アジアにおいて同族経営の巨大華僑企業グループはその象徴である。例えば、インドネシアではシナル・マス・グループ(Sinar Mas Group、金光公司、エカ・チプタ・ウィジャヤー族)とサリム・グループ(Salim Group、三林集団、林紹良一族)、シンガポールとマレーシアではホンリョン・グループ(Hong Leong Group、豊隆集団、クエック・ホンブーン族)、タイではチャロン・ポカパン・グループ(Charoen Pokphand Group、正大集団、謝易初と謝少飛兄弟一族)といった華僑企業グループが存在し、それぞれの国を代表する企業である。
- 8) 華僑のネットワークとコミュニティー・キャピタルについて、西口・辻田(2016)は詳しくまとめている。また、血縁・地縁・業縁に基づいた華僑組織については姜・辻田(2017)を参照されたい。
- 9) 成田(2014)、426-428頁。この書籍は1941年(昭和16年)に出版したものの、2014年9月に再版したものである。使用する底本は1942年(昭和17年)増補である。また、秦の三郡は桂林郡(今の広東省一帯)、南海郡(今の広西チワン族自治区一帯)、象郡(今のベトナム北部にあたる)である。漢の九郡とは、漢武帝が南越国を滅ぼして中国の南部を収め、南海、蒼梧、合浦、鬱林、交趾、九真、日南、珠崖、儋耳、という9郡を設置したことを指す。うちの交趾、九真、日南3郡は今のベトナム中部にある。この9郡を設置してから約千年にわたり、ベトナムの北部と中部は中国の統治下にあり、中国の歴史では「郡県時代」、ベトナムの歴史では「北属期」と呼ばれる。
- 10) この書籍は財団法人南洋協会編、目黒書店が1940年(昭和15年)に刊行した『南洋の華僑』を2014年に再版したものである。使用底本は1942年(昭和17年)増訂三版であるため、『南洋の華僑 増訂版』のタイトルで出版された。



南洋の華僑の歴史、出身地、華僑団体と投資、各国華僑の経済勢力などを詳しく記載したものである。

- 11) 1970年代後半から1980年代を通じて発生したインドシナ難民のうち、中国系難民が多い。100万を超えるベトナム華人は中国に帰国したり、北米とヨーロッパに逃亡したりしていたと言われる。筆者が2015年8月に実施したフランス・パリ13区のチャイナタウン調査では、取材したレストランや小売店などの経営者のなか、インドシナ難民としてベトナムやカンボジアからフランスに渡った華僑が多い。また、ベトナムの華僑政策については、伊藤（2018）が詳しく書かれている。
- 12) 寥（2012）、11頁。
- 13) ホーチミン市5区への視察は2019年8月29日の午後に実施した。
- 14) ビンズオン省の視察は2019年8月30日と31日の2日間で実施した。日本企業とベトナム現地企業への取材も実施したが、本稿では取り上げず、別稿で比較研究を行いたい。
- 15) ダナン市政府の投資促進センターが提供した資料による。
- 16) ディエンナム・ディエンゴック工業団地管理委員会のグエン・ゴ副委員長からの情報である。
- 17) Nguyen Thi Thanh Ha（2017a）、114頁。ベトナムの「明郷」人は清の統治に屈服しない明の遺民がベトナムに避難し結成したグループである。最初の名称は「明香」であり、「明の血統を継続する」意味が入っている。Nguyen Thi Thanh Haの博士論文では「明郷」人の変遷と社会組織について詳しく研究している。

## 参考文献

[中国語文献（ピンイン順）]

北京華人経済技術研究所（2010）『華人経済年鑑2009～2010』、華人経済年鑑編集委員会。

李 白茵（1989）「越南華僑教育事業の興衰」『八桂僑刊』（1）、41-45頁。

寥 建裕（2012）「全球化中的中華移民与華僑華人研究」『華僑華人歴史研究』（1）、1-17頁。

譚 翊（2009）「当代越南華人社会研究」『世界民族』（2）、57-63頁。

中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局『中国対外直接投資統計公報』各年版。

庄 国土（2006）「近30年来的中国海外移民：以福州移民為例」『世界民族』（3）、38-46頁。

[日本語文献（五十音順）]

伊藤正子（2018）「ベトナムの「華人」政策と北部農村に住むガイの現代史」『アジ

- ア・アフリカ地域研究』17（2）、258-286頁。
- 大塚直樹（2010）「ベトナムの世界遺産ホイアンの観光と日本町の記憶」『立教大学観光学部紀要』（12）、32-48頁。
- 姜 紅祥（2016）「華僑・華人組織の役割と課題に関する国際比較—日本と欧米調査を中心に—」『アジア共生学会年報』（12）、3-18頁。
- 姜 紅祥・辻田素子（2017）「タイの華僑ビジネス」龍谷大学社会科学研究所『社会科学研究年報』（47）、113-123頁。
- 姜 紅祥（2020）「中国企業の対東南アジア直接投資と華僑ネットワーク—タイ羅勇工業団地を例として—」『アジア共生学会年報』（16）、12-21頁。
- 成田節男（2014）『増補 華僑史』（アジア学叢書285）、螢雪書院。
- Nguyen Thi Thanh Ha（2017a）「在ベトナム中国系住民「明郷」の歴史認識：ベトナム・ホイアンにおける「明郷」の家譜・族譜の分析から」『アジア社会文化研究』（18）、113-146頁。
- Nguyen Thi Thanh Ha（2017b）『ベトナムにおける「明郷」の家譜と社会組織に関する人類学的研究—クアンナム省・ホイアンの事例から—』広島大学大学院総合科学研究科博士論文（<https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00044590> 2020年12月25日アクセス）。
- 南洋協会（2014）『南洋の華僑 増訂版』（アジア学叢書288）、大空社。
- 西口敏宏・辻田素子（2016）『コミュニティー・キャピタル：中国温州企業家ネットワークの繁栄と限界』、有斐閣。

## キーワード

華僑・華人、中国中小企業、対外直接投資、ベトナム